



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 覚

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	429,410	17.4	4,466	54.4	4,170	84.7	2,248	194.1
25年3月期第3四半期	365,861	6.0	2,893	△35.3	2,257	△44.0	764	△71.9

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 3,511百万円 (408.8%) 25年3月期第3四半期 690百万円 (△62.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	12.00	—
25年3月期第3四半期	4.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	246,800	47,162	18.9
25年3月期	232,077	44,277	18.9

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 46,680百万円 25年3月期 43,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	569,000	10.8	6,500	10.0	6,000	19.3	2,700	10.3	14.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	192,712,926 株	25年3月期	192,712,926 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,896,049 株	25年3月期	5,906,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	187,328,711 株	25年3月期3Q	187,990,231 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。
(26年3月期3Q 4,650,000株 25年3月期 5,672,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和や経済対策など各種政策効果による雇用情勢や所得環境、企業収益の改善を背景に、個人消費と設備投資が増加するなど内需が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や長期化する欧州債務問題など海外景気の下振れリスクに加え、増加傾向にある個人消費の消費税率引上げ後の反動が景気の下押し要因となり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の2年目を迎え、「戦略的グループ協業体制の推進による事業機会の創出」「国際市場におけるマーケティング戦略の強化」「新たな収益モデルとしてのソリューション・ビジネスへの転換」を事業方針に掲げ、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は429,410百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は4,466百万円（前年同期比54.4%増）、経常利益は4,170百万円（前年同期比84.7%増）、四半期純利益は2,248百万円（前年同期比194.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、旧OS搭載パソコンのサポート終了に伴う買い替え需要が徐々に本格化しているなかでパソコンの販売台数が大幅に伸長するとともに、設備投資に積極的な通信事業者や教育用ICT（情報通信技術）環境の整備が進む文教分野向けの受注が増加し、都市圏を中心に売上が拡大しました。一方、個人向け市場では、パソコンの販売が年末商戦にかけて持ち直したものの需要回復までには至らず振るいませんでした。また、利益面では、競争激化による厳しい状況が続きましたが、売上拡大に伴い前年同期を上回る利益を確保することができました。以上の結果、当事業の売上高は、371,957百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は3,440百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(化合織・機能資材事業)

合織部門では、原綿は衛生材・建材用途が旺盛な需要に支えられて好調に推移し、不織布製品は除菌関連やレーヨン系不織布の売上が伸長しました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿の受注を確保するとともに、不織布用原綿の販売量が増加しました。また、樹脂加工部門では、主力の重布関連の販売は振るいませんでしたが、建築土木関連や海外向け販売は増加しました。機能製品部門では、フィルター関連の受注は伸び悩みましたが、復興需要向けの土木資材の販売は堅調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は、28,593百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は975百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

(衣料品・生活資材事業)

カジュアル製品では、受注は増加したものの製造小売業向けの販売が利益を圧迫し、ブランド製品では、スポーツ向けブランドは好調に推移しましたが、子ども向けブランドはプライベートブランド商品拡大の煽りを受け振るいませんでした。また、機能製品では、独自素材を活用した機能原料やスキンケア関連の販売が拡大する一方で、テキスタイル部門では、需要不振と原料高騰から苦戦を強いられ、海外紡績部門でも収益改善には至りませんでした。以上の結果、当事業の売上高は、16,716百万円（前年同期比8.6%増）、営業損失は446百万円（前年同期は77百万円の営業損失）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内においては航空機分野、海外においては米国のオイル・ガス分野を中心に好調に推移するとともに、中国においても需要回復の動きから受注が増加しました。また、生産面では、台湾生産拠点の新工場立ち上げに伴う設備増強と国内生産拠点の稼働率向上を図り、収益は拡大しました。一方、自動機械部門では、国内外の見本市に自動包装機を相次いで出展するなど、製販一体による地道な営業活動を展開しました。以上の結果、当事業の売上高は8,025百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は463百万円（前年同期比165.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて14,723百万円増加し246,800百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて11,838百万円増加し199,638百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて2,885百万円増加し47,162百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月6日に公表しました平成26年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,500	10,513
受取手形及び売掛金	111,811	113,057
商品及び製品	23,546	40,292
仕掛品	2,707	3,515
原材料及び貯蔵品	1,528	1,842
その他	12,880	8,837
貸倒引当金	△457	△250
流動資産合計	164,516	177,808
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,170	26,186
その他(純額)	18,700	19,405
有形固定資産合計	44,871	45,592
無形固定資産		
のれん	8,870	7,796
その他	2,800	3,884
無形固定資産合計	11,671	11,680
投資その他の資産		
その他	11,477	12,166
貸倒引当金	△459	△447
投資その他の資産合計	11,018	11,719
固定資産合計	67,560	68,992
資産合計	232,077	246,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,837	122,408
短期借入金	24,311	27,865
未払法人税等	454	375
賞与引当金	2,222	1,173
その他の引当金	350	122
その他	7,880	8,830
流動負債合計	145,056	160,776
固定負債		
長期借入金	29,214	24,760
退職給付引当金	5,894	6,299
その他の引当金	47	—
その他	7,587	7,801
固定負債合計	42,744	38,862
負債合計	187,800	199,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	17,420	18,898
自己株式	△888	△740
株主資本合計	46,115	47,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	1,160
繰延ヘッジ損益	19	75
為替換算調整勘定	△2,659	△2,298
その他の包括利益累計額合計	△2,316	△1,062
少数株主持分	478	481
純資産合計	44,277	47,162
負債純資産合計	232,077	246,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	365,861	429,410
売上原価	333,727	394,786
売上総利益	32,134	34,623
販売費及び一般管理費	29,241	30,157
営業利益	2,893	4,466
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	112	116
持分法による投資利益	41	103
その他	291	377
営業外収益合計	464	617
営業外費用		
支払利息	634	620
その他	465	292
営業外費用合計	1,100	913
経常利益	2,257	4,170
特別利益		
投資有価証券売却益	—	185
投資有価証券清算益	—	33
関係会社株式売却益	—	73
その他	—	3
特別利益合計	—	296
特別損失		
固定資産除売却損	29	5
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	43	—
減損損失	0	1
その他	28	—
特別損失合計	102	16
税金等調整前四半期純利益	2,155	4,451
法人税、住民税及び事業税	784	1,608
法人税等調整額	609	609
法人税等合計	1,393	2,218
少数株主損益調整前四半期純利益	761	2,232
少数株主損失(△)	△3	△15
四半期純利益	764	2,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	761	2,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	841
繰延ヘッジ損益	4	55
為替換算調整勘定	△98	396
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△14
その他の包括利益合計	△71	1,278
四半期包括利益	690	3,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	3,502
少数株主に係る四半期包括利益	△10	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	313,114	26,167	15,386	7,052	361,721	4,140	365,861	—	365,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	238	226	24	—	490	538	1,028	△1,028	—
計	313,353	26,394	15,411	7,052	362,211	4,678	366,890	△1,028	365,861
セグメント利益 又は損失(△)	2,174	677	△77	174	2,948	△86	2,861	31	2,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	371,957	28,593	16,716	8,025	425,293	4,117	429,410	—	429,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136	294	44	—	474	515	990	△990	—
計	372,093	28,887	16,761	8,025	425,768	4,632	430,401	△990	429,410
セグメント利益 又は損失(△)	3,440	975	△446	463	4,433	12	4,445	20	4,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。